

米連邦政府が助成した初の全国規模の禁煙キャンペーンは効果大

毎年、世界で 500 万人以上、米国では 44 万人もの国民が喫煙により命を落としているが禁煙率は上がっていない。そこで米疾病対策センター（CDC）が禁煙キャンペーンを 2012 年 3 月から 3 ヶ月間実施し、喫煙関連疾患により苦しむ実際の映像をテレビコマーシャルや印刷物に用い、喫煙の有害性を訴えた。本研究では、全米代表サンプルをキャンペーンの前後に調査し、その効果を検討した。

喫煙者 3,051 人および非喫煙者 2,220 人を調査対象とし、広告がテレビ放映された 3 カ月間に、少なくとも 1 種類のコマーシャルを見たと回答したのはおよそ 4 分の 3（喫煙者 78.5%、非喫煙者 73.5%）であった。キャンペーン期間中に禁煙を試みた喫煙者の割合は、31.1%から 34.8%に増加した。喫煙者の 13.4%がキャンペーン終了時に禁煙を継続していた。これを全国の人口に当てはめると、キャンペーン中に 164 万人の喫煙者がたばこをやめようと試み、22 万人が禁煙を継続していたと推定される。キャンペーンは非喫煙者にも影響があり、友人や家族に禁煙を勧めた非喫煙者の割合がキャンペーン前で 2.6%、キャンペーン後には 5.1%と倍増した。また、喫煙の有害性を友人や家族に伝えた非喫煙者の割合はキャンペーン前 31.9%からキャンペーン 35.2%に増加した。

したがって、このキャンペーンで禁煙を試みた喫煙者と禁煙を継続する元喫煙者が増加したことにより、多くの命が救われた。公衆衛生上の明らかな恩恵が実証され、キャンペーンを継続する必要性が示された。

出典：The Lancet. 2013; 382: 2003-2011